

## 学 界 報 告

〔学 会 名〕

2018 International Conference on Social Media & Society

〔参加セッション名〕

Poster Reception

〔発表題目〕

日本における選挙期間中の候補者の Twitter 利用の変化

〔大会期間〕

平成30年7月18日(水)～7月20日(金)

〔場 所〕

デンマーク・コペンハーゲン (Copenhagen Business School)

2018 International Conference on Social Media & Society はその名の通りソーシャルメディアと社会の関係を研究対象とした国際学会であり、今年で9回目を数える。著者は2014年から5年連続の参加となったが、例年通り国内からの参加者は少なく、著者を除けば早稲田大学のグループのみであった。現地で意見交換を行った際に、日本の研究に対する参加者の興味の低さについては意見が一致した。これは日本からの参加者の少なさも関係しているものと考えられる。全体の参加者数や出身国については今回は情報が公開されていなかったが、例年と同等の参加者数(200名程度)だったものと思われる。なお、今回は中国や韓国からの参加者が例年に比べて少ないようであった。

研究発表については、例年通り学際的な分野ならではの特徴としてテーマが多岐に亘っていた。本年度のセッションは“Virality & Multimedia”, “Activism”, “Algorithms & Echo-Chambers”, “Influencers”, “Health”, “Identity & Community”, “Dark Side”, “Politics”, “Education”, “News”, “Mobile Use & Users”, “Privacy”, “Emotions & Well-Being”,

“Young People”, “Disasters, Outbreaks, & Environment” といった構成となっており、昨年度と比較していくつかのセッションが統合され、“Dark Side” のような新たな細分化したセッションが登場していた。著者は2日目夕方からの参加だったため前半のセッションは参加できなかったものの、こうしたセッション名の変遷を概観するだけでも研究動向の変化を把握することができた。

発表内容については昨年に引き続き可視化ツールを用いた研究が多く、Twitter に関する研究が減り、Facebook や Instagram に関する研究が増えている傾向が見られた。また、質疑については、細かい分析手法よりも問題の背景要因に関するやり取りが多いような印象を受けた。ただし、研究テーマに対する興味を持たれない発表については質疑も低調であり、問題設定の重要性を改めて認識することができた。

著者自体の発表は2015年と2016年に行った選挙期間中の候補者の Twitter 投稿を対象とした研究を統合し、経年的な変化を分析したものである。昨年度の反省を踏まえて、「ソーシャルメディアが利用される条件」についての検討を行ったが、やはり日本国内の限定的な事例ということもあり、反応は多くはなかった。主流のテーマから逸れる場合には、かなり先進的な事例を扱う必要があることを実感した。ただ、毎年ポスターを見学に来る参加者の方から今回もコメントをいただいたことができたので、継続的に参加することの価値を見直すことができる機会にもなった。

最後に、今回のデンマーク滞在中は一度も現地通貨に両替しなかったことを報告しておきたい。キャッシュレスの流れは世界的に進展しているが、特にストレスを感じることなく過ごすことができたのは興味深い体験であった。こうした世界における変化を体感することも継続的に国際会議に参加する意義として大きいのではないかという問題提起で本報告を締めたいと思う。(吉見 憲二)